

活力ある都市農業を未来へ

横浜都市農業 推進プラン

2024 - 2028

概要版





「横浜都市農業推進プラン」とは

「横浜都市農業推進プラン」は、平成26(2014)年度に、農地の遊休化や担い手の減少、農に対する市民ニーズの高まり等の横浜の農業を取り巻く状況を踏まえて、おおむね10年後の横浜の都市農業を展望した5か年の具体的な取組として策定しました。

令和5(2023)年度には当初計画策定から10年が経過することから、再度おおむね10年後の横浜の都市農業を展望し、令和6(2024)年度以降の5か年の農業施策について「横浜都市農業推進プラン2024-2028」として策定しました。

なお、本プランは、都市農業振興基本法に定める、横浜市の都市農業の振興に関する地方計画に位置付けています。

「横浜都市農業推進プラン2024-2028」の基本理念と目標

基本理念 活力ある都市農業を未来へ

おおむね10年後の目標

- 目標1 市内の各農業地域の特性を十分に生かし、新たな技術を積極的に取り入れ、新規就農者も含め意欲ある農家により元気な横浜の農業が展開されています。
- 目標2 良好な農景観の形成や生物多様性の保全にも寄与する、まとまりのある優良な農地が形成されています。
- 目標3 市民が農に関わる機会が市内全域で増えるとともに、地産地消が進んでいます。

「横浜都市農業推進プラン2024-2028」の計画の柱

計画の柱1 持続できる都市農業を推進する

農業生産基盤整備の支援や生産振興を図るとともに、多様な担い手の確保や支援により、将来にわたり持続可能な都市農業を推進する取組を展開します。

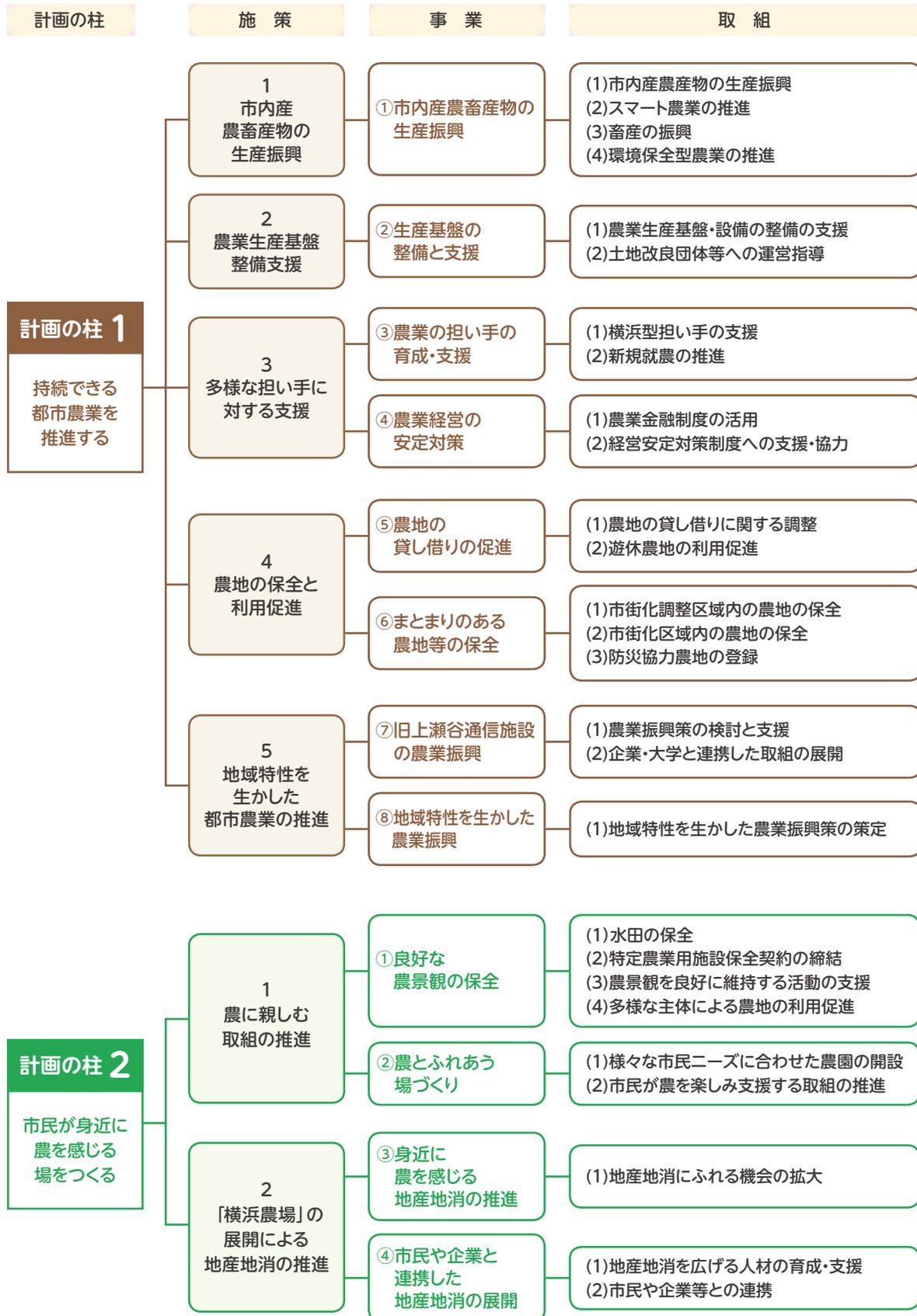
計画の柱2 市民が身近に農を感じる場をつくる

良好な景観形成や生物多様性の保全など、農地が持つ環境面での役割や機能に着目した取組、地産地消や農体験の場の創出など、市民と農の関わりを深める取組を展開します。

※ 計画の柱2については「横浜みどりアップ計画[2024-2028]」にも位置付けています。



「横浜都市農業推進プラン2024-2028」の施策体系



施策1 市内産農畜産物の生産振興

事業① 市内産農畜産物の生産振興

市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産ができるよう、農業機械設備の導入等を支援します。特に、スマート農業機器や設備等の導入支援を行うとともに、栽培実証に取り組むなど、技術の普及を進めます。

また、環境への負荷を軽減した取組等を推進します。



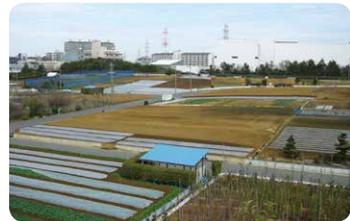
ICTを利用した環境のデータ測定

5か年 目標	(1)市内産農産物の生産振興	生産者団体への設備等導入支援：5件
		現地巡回回数：3,500回
	(2)スマート農業の推進	周辺環境への対応支援：60件
		研修の実施：10件
(3)畜産の振興	スマート農業機器、設備導入支援：25件	
(4)環境保全型農業の推進	推進	
		土壌・培養液の分析：6,000件

施策2 農業生産基盤整備支援

事業② 生産基盤の整備と支援

農業の生産性の向上や都市と調和した良好な環境の創出を図るため、農業生産基盤の整備を支援するとともに、土地改良団体等地域の農地管理団体への運営指導を充実し、地域の活性化を図ります。



基盤整備済の農業専用地区

5か年 目標	(1)農業生産基盤・設備の整備の支援	整備改修支援：35件
		農道移管：随時
	(2)土地改良団体等への運営指導	随時

施策3 多様な担い手に対する支援

事業③ 農業の担い手の育成・支援

意欲的に農業に取り組む担い手を認定し、横浜型担い手として支援するとともに、新たな担い手確保のため、農業後継者の育成、農業以外の他産業からの新規参入などを推進・支援します。



新規参入者への農業用機械導入支援

5か年 目標	(1)横浜型担い手の支援	横浜型担い手の支援：50件
		就農：推進
	(2)新規就農の推進	支援件数：100件

事業④ 農業経営の安定対策

農業経営に必要な資金の融資や利子補給等により、借入農家の負担軽減を図るとともに、国等が実施する価格安定制度等に参加する生産者を支援することにより、農業経営の安定化を図ります。

5か年 目標	(1)農業金融制度の活用(農業経営資金、都市農業振興資金、農業経営基盤強化資金)	推進
	(2)経営安定対策制度への支援・協力	推進

施策4 農地の保全と利用促進

事業⑤ 農地の貸し借りの促進

農業経営の基盤となる農地の有効利用を図るため、規模拡大を希望する農家や、新規参入した個人・法人等への農地の貸し借りを進めます。特に遊休化が進んでしまった農地や、遊休化が懸念される農地については、いち早く情報を集め、農地情報のマッチングを行い、貸し借りに結び付け農地の利用促進を図ります。

5か年 目標	(1)農地の貸し借りに関する調整	貸借面積：190ha
	(2)遊休農地の利用促進	農地調査：5,000ha



生産緑地地区

事業⑥ まとまりのある農地等の保全

法制度の適切な運用により、郊外部のまとまりのある農地や、市街地の中の生産緑地など、農業経営の基盤となる農地の保全を図ります。

5か年 目標	(1)市街化調整区域内の農地の保全	農振農用地区域の管理：推進
		農地転用許可制度の適切な運用：推進
	(2)市街化区域内の農地の保全	生産緑地地区の指定と制度の運用：推進
		特定生産緑地の指定と制度の運用：推進
	(3)防災協力農地の登録	登録：推進

施策5 地域特性を生かした都市農業の推進

事業⑦ 旧上瀬谷通信施設の農業振興

旧上瀬谷通信施設地区では、新たに実施する土地区画整理事業によるまちづくりを契機に、地域の農業生産力を高めていくため、農業振興策の実施を進めていきます。

さらに、都市と農のバランスの取れた郊外部の拠点となるまちづくりを実現させるため、企業等と連携を図ることに、新たな都市農業のモデルの確立を目指した検討を進めます。

5か年 目標	(1)農業振興策の検討と支援	整備：50ha
	(2)企業・大学と連携した取組の展開	推進



まとまりのある農地

事業⑧ 地域特性を生かした農業振興

都市農業の拠点である市内のまとまりある農地について、地域の特性を生かした農業振興策を策定することで、横浜の魅力である農業や農地を生かしたまちづくりやにぎわいの創出を図ります。

5か年 目標	(1)地域特性を生かした農業振興策の策定	策定：5地区
-----------	----------------------	--------

施策1 農に親しむ取組の推進

事業① 良好な農景観の保全

市内の良好な農景観を次世代に継承するため、横浜に残る貴重な水田景観を保全する取組や、意欲ある農家や法人などによる農地を維持する取組を支援します。



保全された水田



農地縁辺部への植栽

5か年 目標	(1)水田の保全	水田保全面積：115ha 水源・水路の整備：25件
	(2)特定農業用施設保全契約の締結	制度運用
	(3)農景観を良好に維持する活動の支援	まとまりのある農地を 良好に維持する団体の活動への支援 ●集団農地維持活動団体60団体 ●農地縁辺部への植栽75件 ●農景観保全整備40件 周辺環境に配慮した活動への支援 ●環境配慮支援25件 ●緑肥作物等による環境対策20ha
	(4)多様な主体による農地の利用促進	遊休農地の復元支援：3.0ha

事業② 農とふれあう場づくり

農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進めるとともに、横浜ふるさと村や恵みの里を中心に、市民が農とふれあう機会を提供します。

また農地が少ない都心部を含め、市内各地で農とふれあう場づくりを展開するとともに、農家への援農活動を支援します。



収穫体験農園 果物のもぎとり体験



田奈恵みの里の体験水田

5か年 目標	(1)様々な市民ニーズに合わせた農園の開設	様々なニーズに合わせた農園の開設：19.5ha
	(2)市民が農を楽しむ支援する取組の推進	横浜ふるさと村、恵みの里で農体験教室などの実施：450回
		コーディネーター派遣：50件
		市民農業大学講座の開催：175回 家族で学ぶ農体験講座の開催：30回

施策2 「横浜農場」の展開による地産地消の推進

事業③ 身近に農を感じる地産地消の推進

「横浜農場」の展開による地産地消の取組を推進するため、地域でとれた農畜産物などを販売する直売所等の整備・運営支援や、市内で生産される苗木や花苗を配布するなどの取組を進めます。あわせて、地産地消に関わる情報の発信など、PRを推進します。



青空市・マルシェ等の開催



市内産苗木や花苗の配布

5か年 目標	(1)地産地消にふれる機会の拡大	直売所・青空市等の支援：285件
		緑化用苗木等の配布：125,000鉢 市内産花苗の公共設等での活用：10件
		情報発信・PR：情報誌などの発行35回

事業④ 市民や企業と連携した地産地消の展開

市民の「食」と、農地や農畜産物といった「農」をつなぐ「はまふうどコンシェルジュ」(※1)などの地産地消に関わる人材の育成やネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等が連携する取組を推進します。



はまふうどコンシェルジュによる
地産地消講座



大学と連携した地産地消のPR



地産地消ビジネス創出支援事業で
支援した取組

5か年 目標	(1)地産地消を広げる人材の育成・支援	はまふうどコンシェルジュ育成講座の開催：5回
		はまふうどコンシェルジュ・ よこはま地産地消サポート店の活動支援：150件
		地産地消フォーラムの開催：5回
	(2)市民や企業等との連携	市民や企業等との連携：75件
		ビジネス創出支援：20件
		<ul style="list-style-type: none"> ●学校給食での市内産農産物の一斉供給：推進 ●料理コンクールの開催：5回

※1 はまふうどコンシェルジュ … 横浜市が横浜の「食」と「農」をつなぎ地産地消を広めるため講座で育成した市民



「横浜農場」は食や農に関わる多様な人々、農畜産物、農景観など横浜らしい農業全体を一つの農場に見立てた言葉です。横浜市では、この「横浜農場」を使い、農業のPRを進めています。



横浜都市農業推進プラン 2024-2028 (概要版)

[令和6年3月策定]

問合せ

横浜市みどり環境局農政推進課 〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10

TEL:045-671-2630 FAX:045-664-4425 E-mail:mk-noseisuishin@city.yokohama.lg.jp

